

令和2年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月24日書面開催)	総合評価 (3月16日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	自立と社会参加をめざし、キャリア教育の視点から教育課程の統一と見直しを図り、生徒が主体的に取り組む授業作りを行う。	生徒一人ひとりの障害の状況や発達段階を的確に踏まえ、新たな教育課程に則った指導・支援を行う。	(1) 新たな教育課程に則り、生徒の実態にあった授業計画を作成する。	(1) 校内研究や研究授業後の研修会等を活用しながら、一人ひとりの生徒の実態にあった授業計画を作成できたか。	(1) 学年、部門間で生徒の実態把握、情報の共有を図り、生徒が分かりやすい授業の計画作成に生かせるよう取り組んだ。アドバイザーによる毎週の研修会を設定し、実態別の課題の設定を複数の教員で共有して相談できるようにG別課題の時間を教育課程に組み込んだ。ユニバーサルな環境設定について研究を進め、環境の整備、シンボルマーク・表示づくり、わかりやすい授業のポイントをまとめた。	(1) 在籍する生徒の障害が重度化する中、肢体不自由教育の未経験者が多く専門知識不足が見られるため専門性の研鑽が必要である。<A>・授業のねらいの設定や授業展開時における教員間の役割分担の検討が十分ではなかった。計画作成にあたり、教員間のコンセンサスを形成する必要がある。・整えた環境をスタンダードとして継続していくシステムが必要である。一人ひとりに適した授業内容となるようなシラバスづくりを今後も進めていく。<研究>	<保護者アンケート結果> ・楽しく学校に通っているか。思う・ほぼそう思う→92.6% ・学習内容は適切でわかりやすいか。思う・ほぼそう思う→77.7% ・一貫性のある教育を行っているか。思う・ほぼそう思う→91.4% <学校運営協議会> ・一人ひとりに合った授業計画がしっかりなされている。 ・課題改善のために具体的な方策が示されることを期待する。 ・学習によって得た知識・技能を実際の生活の中で生かすことが難しい傾向にあるため、繰り返し学習することが必要である。 ・シラバス作成に期待する。	・看護師・OT・授業アドバイザーの協力により、連携して生徒の実態に即した指導・支援を進めることができた。 ・生徒個々の実態、特性、発達段階について担任、学年で的確な把握に努めることができた。 ・研究ではユニバーサルな環境設定について取り組んだ。わかりやすい環境の整備、シンボルマーク・表示づくり、わかりやすい授業のポイントをまとめた。様々な特性の生徒に支援となる整備を行った。 ・環境は整いつつあるがそれをスタンダードとして継続していくシステムが必要である。	・日常的な研修を通して肢体不自由教育の専門性を高める必要がある。(A) ・生徒の実態や特性を授業計画や授業展開に落とし込むうえで、綿密な検討や工夫を行い、教員間のコンセンサスを十分に図ることは今後も継続していく必要がある。(B) ・適切なグループ分けと実態に応じた指導内容をもう一度見直し、岩戸養護学校としてどんなことを学んでほしいのかという軸を作っていく。 ・進路を見据え、一人ひとりに適した授業内容となるようなシラバス作りを今後も進めていく。
2 生徒指導・ 支援	生徒一人ひとりの人権に配慮し、個別の教育的ニーズに応じた指導・支援を計画的、組織的に行う。	チームで多面的に実態を把握し、生徒一人ひとりのニーズに応えた生徒指導・支援を行う。	(1) さまざまな校内資源を有効に活用し、個々の生徒に応じた適切な個別の支援計画を作成する。 (2) いじめ防止等対策マニュアルに基づき、授業や研修を通していじめの未然防止、早期発見、早期解決に努め、生徒、保護者からの相談に対応する。	(1) ケース会や面談、研修等において、専門職、養護教諭、栄養士、進路担当、支援担当等の校内資源を有効に活用することができたか。 (2) いじめ防止をテーマとした授業モデルについて、校内に向けて関連資料を提供し、相談に対応することができたか。	(1) 専門職との情報共有により安全な医療的ケアの実施、補装具点検、支援教材の活用ができた。人工呼吸器を装着した生徒と学校とをICT活用によりオンラインで定期的につないだ。<A> (1) ケース会において専門職・支援・進路・養護教諭・教育支援アドバイザーと担任が連携し、外部機関者も招聘して、生徒の課題の解決に向けて検討を行い、支援方針の共有ができた。 (2) 「学校生活の約束事」を作成し、いじめ防止指導に役立てた。職員向けの研修を実施し、保護者の相談に応じ、関係機関と情報を共有した。	(1) 専門職 PT の定期的な来校相談の設定が必要である。<A> (1) 進路指導にあたり、学年・担任と進路担当間で、生徒の実態や保護者のニーズの情報共有化、指導・支援の方向性についての共通理解が必要である (1) ケース会後のフォローと個別教育計画との有効な連動性を考えていけるとよい。<支援> (2) 具体的な授業モデルの提示まではできなかったもので、教育課程の年間授業計画で教科担当を決めて実施できるよう、授業運営 G と連動できるとよい。	<保護者アンケート結果> ・個別教育計画に基づいて教育活動が展開されているか。思う・ほぼそう思う→92.5% ・適切な生徒指導を行っているか。思う・ほぼそう思う→89.4% ・個別に担任や専門の教員等に相談しやすいか。思う・ほぼそう思う→90.4% <学校運営協議会> ・いじめ防止対策については、日頃からの細かい対応がなされ未然に防いでいる。 ・いじめやハラスメントについて未然防止のために専門家との連携を取るとよい。 ・課題改善のために具体的な方策が示されることを期待する。 ・社会に出て必要となる「ルールを守る」「ビジネスマナー」の重要性について継続的な支援・指導をしてほしい。 ・「学校生活の約束事」の作成は一定の効果がある。	(1) ケース会 10件/年 保護者や放課後等支援事業の方の参加もあった。校内資源として専門職の参加をもとめ、事前に行動観察をした。アドバイザーからの助言もいただいた。 ・ケース会後に教材や参考資料の提示を行った。 ・カンファレンス 8件/年 児童相談所や支援事業所、障害福祉課などの参加があった。 ・カンファレンス後に担任が支援シートⅡを作成し、学年内回覧で情報共有を行った。 (2) 保護者、本人からの訴えによっていじめと認められた事案があり、迅速に対応することができた。生活アンケートを2回実施。いじめに関するポスターを使った学級指導を各学年単位で実施した。	(1) ・生徒・保護者から寄せられるさまざまな支援のニーズに関して、それらの内容の情報共有、ニーズに応えるための手段・方法の綿密な分析を行っていく。 ・ケース会、カンファレンスの情報共有をその後システム化することで、それらの結果を校内での教育的資源とした。 (2) いじめについては、今後入学してくる生徒の実態に応じて、未然防止、早期発見、早期解決のためのシステムの構築を常に意識していくと同時に、授業運営 G と協力して授業モデルの提示をめざす。

	視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価（3月16日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等	(2月24日書面開催)	成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	生徒一人ひとりの自己実現をめざし、自ら選択、決定できる進路指導・支援を行う	自立と社会参加に向け社会人として必要な力を育成し、進路指導・支援の充実を図る。	(1) 体験や実習を重視し、個々の生徒に応じた社会人として必要な力を育成する。 (2) 個々の実態に即した進路指導・支援を通し、本人の適正に応じた進路選択につなげる。	(1) 体験や実習を重視した学習を通して、社会人として必要な力を育成することができたか。 (2) 生徒に自ら自分に適した進路選択・決定をさせることができたか。	(1) 日常の体験的な進路学習の積み重ねにより基礎力の充実に図られ、働くことに対するモチベーションを高め、日常と違う環境での職場実習における充実に繋げることができた。 (2) 担任とグループが連携し、進路面談を通し個々の実態に合った実習を積み重ねることで、自らの意思決定での進路選択に繋げることができた。	(1) 生徒の多様性に応じて、視覚支援など、より分かりやすい授業展開の工夫が求められる。また生徒個々の的確な実態把握のため、専門職と連携したアセスメントの充実に図る必要がある。 (2) 感染症対策を講じながらも、より多くの見学機会の設定に努めたい。	<保護者アンケート結果> ・個々に応じた進路指導が進められているか。 思う・ほぼそう思う→84.9% ・自立と社会参加のための力は伸びているか。 思う・ほぼそう思う→90.4% <学校運営協議会> ・現場実習が充実していて、生徒の働くことへのモチベーションが高まっている ・職場体験、実習、見学について地域の事業所等と連携し、生徒の進路支援を充実させてほしい。 ・進路先の開拓など、外部への働きかけも行うとよい。 ・就労した生徒の定着支援に向けた取り組みが弱い。	(1) 「生活と進路」の授業に「進路」の 카테고리を設定した。各担当が授業に様々な工夫を凝らし、生徒が自身の進路選択に向けて良く考え、前向きに組む学習が展開できた。 (1) コロナ渦の中で様々な難しさがありながらも保護者との進路面談、現場実習、進路決定などを行うことできた。 (1) 施設等の見学を行う進路校外学習は実施できなかったが映像の活用やゲストティーチャーの招聘等、様々な工夫で体験的学習の実践につなげた。 (2) 3年生は前後期、2年生は後期のみの実習を実施した。	(1) 学年とキャリア教育推進グループとの連携においては、年度初めにコンセンサスを確立した上で、日々の情報共有を行う。 (2) 実習が少なかった2年生に対しては、来年度は授業面・進路面談・実習等での一層のきめ細かな指導が必要であるため、計画的に進めていく。
4	地域等との協働	インクルーシブ教育の推進を図るために、校内教職員・保護者・地域の理解促進、地域の諸学校、諸機関への発信、貢献活動を行う。	インクルーシブ教育の推進を図るために、地域等との協働により教育活動の充実を図る。	(1) 学校HPや学校行事への地域の参加等を活用して地域の方々に本校の活動を広報し、理解を広げる。 (2) センターの機能を発揮し、巡回相談や諸会議への参加を通して、地域の諸学校と連携し、協働していく。	(1) 定期的な支援だよりの掲載、地域への学校だよりの配布、学校行事への地域の参加等を通し、本校の活動について地域の理解を進めることができたか。 (2) ニーズに応じ、地域の中学校、高等学校への巡回相談、および、諸会議へ参加することができたか。	(1) 支援だよりは8号の発行、学校だよりは3号の発行ができた。それぞれの発行により保護者や地域の方とのつながりを持つことができた。 (2) 市町の巡回相談チームに同行したり、センター的機能を活用した地域の学校からの巡回相談に応じたり、支援に関する協議会などに参加した。	(1) 支援だよりの発行を通し保護者からの相談に積極的に応じていけるとよい。学校だよりによって本校の様子を地域へ広報し、つながりを保っていききたい。 (2) 巡回相談後のフォローにつながるシートを活用して、センター的機能を発揮し、巡回相談にいかしていきたい。	<保護者アンケート結果> ・地域貢献ができていますか。 思う・ほぼそう思う→67.7% ・保護者や地域に向けた有用な情報が提供されているか。 思う・ほぼそう思う→83.0% <学校運営協議会> ・地域清掃等に意欲を持って取り組んでいる。 ・地域貢献について活動の様子を情報発信してほしい。 ・保護者アンケートの結果を学校運営の改善に生かしていくためには、地域貢献に関するアンケートの設問をより具体的にしていきたい。 ・地域と協力した貢献活動など教育活動を広げてほしい。 ・情報発信が大切である。	(1) ・支援だよりに年間8号発行HP掲載および印刷配付も行った。専門職からのアドバイスも掲載でき、保護者からの反応もよかった。 ・学校だよりに3号発行 岩戸町内会連合との連絡を取り、町内会回覧板により地域への発信とした。 (2) コロナの影響により制約はあったが、巡回相談だけでなく地域の巡回チームへの同行や協議会への参加も積極的に行った。	(1) ・コロナの影響により実施できなかったパラスポーツ関係行事なども、万全の対策をした上で実施できるように検討していく。 ・学校だよりに以外での情報発信の方法についても考えていくとともに、学校HPで地域を紹介するなど地域貢献の形を広げていきたい。 (2) コロナの関係で協議会は書面開催も多いと思われるが、今後も極力参加するようにして、その結果について情報を校内でも共有していく。今後センター的機能を担っていく教員を育てるために協議会や巡回相談への計画的な参加を促す。
5	学校管理 学校運営	学校運営の組織的な体制と安全・安心な学校作りのための体制の構築を図る。	地域や家庭を含めた防災体制と防災教育の充実を図る。	(1) 生徒の自然災害や感染症等に対する防災意識を高めるとともに、災害発生時に備え家庭・学校間での連絡手段の充実を図る。 (2) 災害発生時の地域への対応として、初動対応と二次福祉避難所等についての体制づくりを進める。	(1) 防災を意識した日々の指導を通じ、学校内外で生徒の防災意識が高まったか。また、災害発生時の連絡手段を拡充することができたか。 (2) 災害発生時の初動対応、二次福祉避難所について具体的な体制づくりができたか。	(1) 学校保健委員会で検討を重ね、全職員が協力して感染症対策に取り組んだ。授業やグループ業務でも感染対策を工夫して行った。生徒にも新しい生活様式が定着してきている。 ・防災学習を実施する中で、生徒自身が命を守る意識を持つことができてきた。 ・災害用伝言ダイヤルの体験を実施した。参加家庭の4割が生徒と一緒に参加した。 (2) 横須賀市と二次福祉避難所に関して課題を確認し、想定を修正を依頼した。	(1) 感染症対策の方法を工夫しつつ他の業務にも手が回るよう工夫が必要である。 ・従前のやり方にこだわらず、防災を意識した新しい様式の訓練や学習を考えていく必要がある。 ・災害用伝言ダイヤルの使用自体はまだ浸透していないので、訓練の形で定期的に取り組んでいく必要がある。 (2) 令和3年度より食堂工事が始まるので、各場所の使用の可否と防災を関連させて考えていく必要がある。	<保護者アンケート結果> ・安全な学校生活を送ることができているか。 思う・ほぼそう思う→94.7% ・感染症対策を含めた健康管理は適切に行われているか。 思う・ほぼそう思う→94.6% ・登下校は安全に行われているか。 思う・ほぼそう思う→91.5% ・連絡や説明、対応は適切になされているか。 思う・ややそう思う→94.7% <学校運営協議会> ・災害に対する備えと感染症対策が適切になされている。 ・学校、生徒等の安全確保のための防災関係の方策を地域へもって投げかけてほしい。 ・保護者から高い評価を得ているので、今後も取り組みを継続してほしい。	(1) 学校保健委員会を週1回開催し、状況確認と情報共有をコンスタントに行うことで、学校としてのコロナ対応についての意識の統一を図ることができた。委員会の記録をポータルサイトと朝の打ち合わせで職員に周知することで、校内における対応についてのコンセンサスを得ることもできた。個々の家庭に対する情報伝達は不十分なことが見受けられた。 ・防災学習や災害用伝言ダイヤルの体験を通し、生徒自身の防災に対する意識を高めることができた。 (2) 災害発生時の地域への対応として、横須賀市と二次福祉避難所の体制作りのための連絡調整を行った。	(1) 今後も学校として定期的に内外の情報を共有しながら、生徒や家庭に向けた学校保健委員会からの情報発信の方法を構築していく。 ・さまざまな形の災害を想定し、防災の意識向上に向けて地域や家庭とも連携した内容を定期的に計画・実施していく。 (2) 今後も二次福祉避難所以外についても、横須賀市と連携しながら、災害発生時を想定した地域との連携を進めていく。

